

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

復帰対策（対内）（関係省庁会議）(2)－担当官会議
、交通分科会－

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43766

新南報

後(9) 44 XI-18

☆ 4 版 ☆ (2)

沖縄経済の振興推進

「七省庁会議」設置

二十一日に初会合で部長

政府は佐藤首相の訪米後、沖縄の経済振興対策を総合的に推進するため、経済省、外務省、文部省、農林省、建設省、通商産業省、防衛省の各省庁の部長を各一人構成する、月一回定期に会合する「七省庁初会合」を設置した。これは従来、沖縄の経済振興を推進するに当たって、沖縄県と各省庁との間で、沖縄の経済振興に関する問題について、総合的に協議するものがある。また政策的に高度な問題については、今後関係省庁の長官による「七省庁会議」を設置する。

るス列標か新運たのべ氏と(と)監開ニのての隆とマ

44.11.23 日経(朝刊)4面

経済庁沖繩担当
官会議が初会合
政府は沖繩の七二年本土復帰が
本決まりになったのに対応し、二
十一日、経済庁沖繩関係担当官
会議の初会合を開き、本土との一
体化の大きな柱である沖繩の開発
振興問題を中心に検討した。

「本土経済に融和」

通産省が沖縄振興で基本見解

電子工業を育成

外資の駆け込み進出防ぐ

沖縄振興の本法まで、今後沖縄の経済振興策をめぐり争がなされるが、通産省はこのほど「沖縄経済振興の基本見解」をまとめた。この基本見解では沖縄経済の発展と、生産業や建設業の外資の進出防ぎも、これからの振興の重要な課題の一つとして掲げられ、進出を促さないよう措置する。①産業の振興では、半導体工業の育成を最優先する。②沖縄全土に自由貿易地帯を設置する。③経済活動の活性化を図る。④観光振興策を推進する。⑤交通インフラの整備を図る。⑥教育・文化振興策を推進する。⑦環境保全策を推進する。⑧防災・防衛対策を推進する。⑨地域振興策を推進する。⑩国際交流の促進を図る。⑪人材育成策を推進する。⑫情報化推進策を推進する。⑬観光振興策を推進する。⑭文化振興策を推進する。⑮環境保全策を推進する。⑯防災・防衛対策を推進する。⑰地域振興策を推進する。⑱国際交流の促進を図る。⑲人材育成策を推進する。⑳情報化推進策を推進する。㉑観光振興策を推進する。㉒文化振興策を推進する。㉓環境保全策を推進する。㉔防災・防衛対策を推進する。㉕地域振興策を推進する。㉖国際交流の促進を図る。㉗人材育成策を推進する。㉘情報化推進策を推進する。㉙観光振興策を推進する。㉚文化振興策を推進する。㉛環境保全策を推進する。㉜防災・防衛対策を推進する。㉝地域振興策を推進する。㉞国際交流の促進を図る。㉟人材育成策を推進する。㊱情報化推進策を推進する。㊲観光振興策を推進する。㊳文化振興策を推進する。㊴環境保全策を推進する。㊵防災・防衛対策を推進する。㊶地域振興策を推進する。㊷国際交流の促進を図る。㊸人材育成策を推進する。㊹情報化推進策を推進する。㊺観光振興策を推進する。㊻文化振興策を推進する。㊼環境保全策を推進する。㊽防災・防衛対策を推進する。㊾地域振興策を推進する。㊿国際交流の促進を図る。

一方、「自由貿易地帯」構想は現地に設けられ、高層ビルや外国産品に對し、関税を低くし、輸出入の管理も自由にする。この構想は、通産省では、この構想は本土経済に融和がすすむ遊離地帯の考えが、融和を促さないことである。